

千葉市公告第162号

制限付一般競争入札について次のとおり公告します。

令和3年3月8日

千葉市長職務代理者

千葉市副市長 鈴木 達也

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

花見川緑地交通公園管理運営業務委託

(2) 委託内容

- ア 交通公園内の管理施設・物品の維持・点検
- イ 自転車や足踏式ゴーカート等の整備や貸出し
- ウ 交通公園内の交通安全教室の実施
- エ 来園者への交通ルール・マナー及び自転車の乗り方の指導
- オ その他

(3) 委託期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(4) 委託場所

花見川緑地交通公園（千葉市美浜区打瀬2丁目101番地）

2 競争入札参加資格

制限付一般競争入札に参加する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

- (1) 令和2・3年度千葉市委託入札参加資格の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。
  - ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者
  - イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者
  - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの
  - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの
  - オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者
  - カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
  - キ 千葉市内に本店又は営業所を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの
  - ク 千葉市内に本店又は営業所を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの
- (3) 平成27年度から令和元年度までに同種及び同規模の業務委託を履行した者であること。
- (4) 千葉市内に本店を有すること。
- (5) 個人情報の取扱いについて、次のいずれかの措置を講じているものであること。
  - ア 一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得していること。

イ 個人情報の保護に関する内部規程が整備され、従業員に対する教育研修等が行われていること。

ウ その他個人情報保護のための対策を講じていること。

### 3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市市民局市民自治推進部地域安全課

電話 043-245-5148

### 4 入札参加資格確認申請書の配布及び提出

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加の申込みをしなければならない。

(1) 配布場所等 公告の日から前記3の契約事務担当課において配布する（日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで）。

(2) 提出場所等 公告の日から令和3年3月12日（金）までに前記3の契約事務担当課に持参により提出すること（日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで）。

### 5 入札説明書の交付

公告の日から令和3年3月12日（金）まで前記3の契約事務担当課において無償により交付する（日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分まで）。

### 6 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時 令和3年3月23日（火）午後2時00分（郵送の場合は、前日（日曜日、土曜日及び休日を除く。）午後5時00分までに前記3の契約事務担当課へ書留郵便にて必着のこと。）

(2) 入札及び開札の場所 千葉市役所本庁舎8階 市民局相談室

(3) 入札方法 入札書に記載する額は総価とする。

(4) 入札保証金 要（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条に該当する場合は、免除とする。）

(5) 最低制限価格 有

(6) 落札者の決定方法 開札後、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とし、最低制限価格に満たない応札をしたものは失格とする。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(7) 無効となる入札 千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

### 7 その他

(1) 契約保証金 要（ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。）

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等については、千葉市市民局市民自治推進部地域安全課で閲覧できる。

(5) 本委託に係る令和3年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続を中止する。

(6) 詳細は、入札説明書による。